

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポール: インターネット上の著作権法に向けた重要な一歩～](#)

[～シンガポールで偽造品の行商人が9ヶ月の実刑判決を受ける～](#)

[～シンガポールの裁判所がバカルディの“マティーニ”ロゴをワインとベルモットのみにも有効であると決定～](#)

[～タイ知的財産局、国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示～](#)

[～タイで ASEAN ANIMATION CONTEST 2014 事業について記者発表が行われた～](#)

[～タイ知的財産局で IP INNOVATION AND TECHNOLOGY EXPO IPTEX2014 実施方針に関する協議が行われた～](#)

[～タイ工業連盟が中小企業支援のための組織改変を計画し、政府にも中小企業に対する資金援助政策を要求した～](#)

[～タイ知的財産局を在タイスイス大使の Viktor Vavricka 特命大使補が訪問～](#)
[～タイ最大の財閥サイアムセメントグループがラオスにセメント工場を建設する計画～](#)
[～タイが知的財産侵害に関する米国の優先監視国リストに留まる～](#)
[～タイが米国の著作権侵害リストに残る～](#)
[～タイのランパーン県でセミナー「文化への資本利用及びビジネスの主導と知的財産の利用」が開催された～](#)
[～タイで第 8 回特許弁理士 \(Patent Agent\) 研修の開会式典が開催された～](#)
[～タイで海賊版ソフトウェアの強制捜査～](#)
[～中国のデザインチームが日産 Friend-ME のデザインで活躍～](#)
[～フィリピンが米国の監視国リストから削除される～](#)
[～中国で改正商標法が 5 月 1 日より施行され、立体、色彩及び音響商標の保護並びに多区分出願が採用された～](#)
[～香港で INTA が開催された～](#)
[～AEC\(ASEAN 共同市場\)は一体何を意味するのだろうか？～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを5月25日付けで更新しました。ホームページを全面改定致しました。お試しください。
今回、新しい局告示(PCT 国際出願に関する)を掲載しております。

(5月、6月の祝祭日のお知らせ)

6月は祝祭日がありません。7月は11日、14日が祝祭日です。

(反政府デモによる弊所レスポンスの遅れについて)

既にデモ及び集会は限定的となり、商務省の業務を正常化しておりますが、12月から3月半ばまでの事務処理が停滞をした関係上、レスポンスが遅れております。順次クライアントの皆様には返しておりますが、通常状態に戻るまでもう1、2ヶ月ほどかかる見込みです。申し訳ありませんが、ご理解とご協力のほど、宜しくお願い致します。

(5月23日起きた軍事クーデターの影響について)

タイ政府知的財産局の業務及び弊所業務は通常です。今の処、業務に何ら支障はありません。

(再信：意匠手続きでの公開公報発行手数料納付について弊所取扱実務の変更のお知らせ)

従来、意匠出願にかかる公開公報発行手数料納付については、納付請求が政府からあり次第、クライアントに連絡せずに、弊所が自動的に納付しておりましたが、この実務を変更します。変更理由は、出

願から公開公報発行までの期間が、次第に短縮される傾向ですので、公開時期が予想より早くなる場合、クライアントに不都合が生じる可能性が出て参りました。そこで、納付請求がタイ政府より発行された場合、クライアントに承認を得た後に、納付するように致します。

～編集者より～

5月20日戒厳令が発布され、そして23日軍部クーデターとタイの政治環境が慌ただしく動いた。 ござ現在は、外出禁止令が緩和され午前0時から4時までとなり、一般人の生活には支障を来さなくなるまでとなった。 私も空港との往復の際、検問はされたことがなく、空港周辺及び一般道に軍の姿は全く見られない。

今後は暫定首相を置かずに軍が直接内閣を動かすこととなるらしいが、民政へ移行させるために、いずれ暫定首相を指名し、総選挙を行うこととなろう。どのような時点で総選挙を行うのか、そしてその中核となる人物は誰なのかに今後の焦点は移されつつある。

今年1月に東京で発明推進協会主催のセミナーで講演をした時に、クーデターの可能性を指摘し、そのリスクマネジメントの重要性を強調したので、今回、その予想が的中した形となった。 タイの軍事クーデターは、他国で起こるクーデターとは全く異なり、国内で対立構造が生じた場合、軍が一時期政権を預かるというプロセスで、その対立構造を解き、新たに新首班を選択するべくいわば政治リセットする意味でのクーデターなのである。

2006 年の軍事クーデター以来、今回で私自身2度目のクーデターを経験したが、感じるのは日本企業のリスクマネジメントの甘さである。 1月にあるバンコクでの日系企業との会合で「クーデター時のシュミレーションを社内で行っていますか。」と質問した時、回答は皆無だった。「洪水のシュミレーションはやっていますが、クーデター??」という具合である。 前回のクーデターの時は、もう既に引退されたジェトロ所員の方から色々な経験談を事前に聞いていた。まずは、身の安全を確保し、外出は控えるなどの一般的常識の指示以外に、①パスポートの携行、②現金の確保 ③紛争に巻き込まれる可能性の高い地域を事前に予想しておくということが、非常に重要なのである。 特に検問通過、国境越えをする場合に、最終的にパスポートと現金(国境越えの費用)が有効となるのである。 さらに、軍事クーデターが起きると、その反抗する勢力の預金口座を凍結し、海外送金の制限が設けられる可能性がある。 その場合、一般人口座からの引き落としや海外資金の流入及び流出が管理体制に置かれた場合、その事務処理に時間を要することになる。 従って、事業を行っている企業は、こういう時こそ、手元に現金を潤沢に確保しておかねばならない。

今年に入って、ジェトロから各国の審査期間の調査結果報告「ASEAN 各国における産業財産権の権利化に係る費用及び期間に関する調査」(2014年4月)が出された。どういう調査が行われたかが大いなる疑問を持っているが、タイの場合、特許審査で11年(パリルート出願)、8年(国内通常出願)となって

いる。私の実感はそれ以上の期間を要していると感じている。最近の審査期間の情報を読者諸氏にお伝えしたいと思う。現在、特に生物化学分野において、タイ政府知的財産局からの情報では、1994年出願の審査滞貨処理に追われていると聞いている。これはただごとではない。権利期間20年ぎりぎり最終査定を行っている模様である。これが意図的であるならばやはり政策方針をタイ政府が公表すべきではなかろうか。つまり「我々は、権利行使をしないようにぎりぎりの期間で審査終了する方針だ」と。明らかにWTO提訴も視野に入れて今後、諸外国が検討しなければならないと思う。また、権利期間延長の法改正要求も他国から二国間交渉の場で行っても全く不合理ではない。我々実務家は表面的な計測数字には絶対にだまされないようにしなければならぬ。

～シンガポール:インターネット上の著作権法に向けた重要な一歩～

シンガポール政府は、著作権侵害されているウェブサイトブロックするために、有力なインターネットサービスプロバイダー(ISPs)向けの法的手続を簡易化するという著作権法改正案を提案している。改正法案では、ISPsが著作権侵害を証明しなくても著作権者がインターネットサイトをブロックするために最高裁判所へ申請することが可能になる。著作権者は十分な物的証拠を提出しなくてはならず、ISPsと影響を受けたウェブサイトオーナーは、その後の差止め命令に異議申立の手続を行う権利を有する。このイニシアチブはインターネットの使用制限や検閲ではなく、知的財産権侵害者の追求に関する厳しい取締りである。この動きは、音楽や映画、放送やテレビ番組を違法にインターネット上で共有したり、流したり、ダウンロードしたりするユーザーの停止に役立つ。著作権侵害の取締りは、インターネットの著作権法に関する重要な第一歩であり、オンライン世界で権利を行使する複雑なプロセスに明確さをもたらす。

(2014年4月11日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで偽造品の行商人が9ヶ月の実刑判決を受ける～

ミッキーマウスのベッドシートからマンチェスターユナイテッドの枕カバーに及ぶベッドリネンを販売していた Goik Soon Guan は高収益を上げており、いくつかの中国製の有名ブランドの偽造品は92%の高い利益率を示していた。しかし、2011年7月に高収益が途絶え、2013年から中国・広州の代理人を通じて故意に偽造品輸入を開始した Goik は知的財産侵害で15ヶ月の懲役を求刑され、最高裁判所の判決で9ヶ月の実刑に処せられた。2011年7月13日に3回の強制捜査が行われ、8,957点の偽造品を押収された Goik は、3つの著作権侵害と1つの商標侵害の罪を認めた。また、12の余罪があると見られている。偽造品の調達を積極的に行っていたため、Goik は商標侵害で初犯での最長5年の懲役及び10万ドルの罰金に処される可能性があり、同様の刑罰が著作権違反でも適用されると見られていた。

(2014年5月15日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの裁判所がバカルディの“マティーニ”ロゴをワインとベルモットのみにも有効であると決定～

酒造メーカーであるバカルディ社とルイス・M・マティーニによる「マティーニ」をめぐる商標争いで、「マティーニ」という用語は、一般的にはカクテル飲料に用いられているが、バカルディ社のベルモットとスパークリングワイン以外には独自の商標として保有することは出来ないという判決が下された。マティーニは2005年にイタリ

アのバカルディがワインやスピリッツ及びリキュールのような飲料への使用目的で商標登録した。しかしサンフランシスコを拠点とする G3 エンタープライズ社のワイナリーのオーナーであるルイス・M・マティーニがシンガポール知的財産庁に顕著な特徴を欠いているとしてバカルディ社の商標の無効を申立て、マティーニは関連商品にまで適用していたため、その他のアルコール飲料との判別が出来ないという理由で商標権を失った。この動きに対し、バカルディ社は反発している。G3エンタープライズ社の弁護士である Malvin Pang は、バカルディの商標の一般的性質を示す幾つかの要因として、シンガポール人消費者の認識を指摘した。とりわけ、マティーニはウォッカもしくはジンとベルモットで作られ、オリーブが添えられたアルコールカクテルと定義される。シンガポールストレイトタイムズの 1990 年から今年の 1 月までの全ての記事をレビューしたところ、482 件の広告のうち 23 件だけがバカルディ社製品としてマティーニを引用していた。弁護士の Dedar Singh と Gabriel Ong は、商標の固有の独自性は、歴史的背景から分離することは出来ないと反論し、バカルディ社のマティーニベルモットは、長年にわたり、マティーニカクテルを示していたと主張した。最初にベルモットが 1863 年に生産され、次いでスパークリングワインは 1877 年に生産された。バカルディ社は莫大な金額と時間を投資し、長年に渡り商標を推進する努力を行っていたため、製品の独自性を手にしていた。しかし昨日の決定は、バカルディ社が登録したマティーニロゴをベルモットとスパークリングワインのみに使用可能であることを意味する。G3エンタープライズ社では、この決定により製品にルイス・M・マティーニの商標を使用することが出来るかどうかはペンディング中である。

(2014 年 5 月 17 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ知的財産局、国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示～

国際出願手数料、国際調査手数料、
国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する
知的財産局告示

国際出願手数料及び国際出願手数料の減免を世界知的所有権機関の規定に従い正しく行うため、及び国際調査手数料を国際調査機関が徴収する金額に従ったものとするため、

1979 年特許法 1999 年改正(第三版)の下発行された 2009 年特許協力条約に基づく発明保護の申請に係る省令第 10 項第一段落及び第二段落に依拠し、知的財産局長は以下の通り告示を行う。

1. 以下を廃止する。
 - (1) 2010 年 9 月 17 日付国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示
 - (2) 2011 年 7 月 11 日付国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示(第二版)
 - (3) 2013 年 11 月 13 日付国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示(第三版)
 - (4) 2013 年 12 月 27 日付国際出願手数料、国際調査手数料、国際出願送付手数料及び支払遅延手数料の規定に関する知的財産局告示(第四版)
2. 出願人はこの告示末尾の一覧 No.1 に従って、国際出願手数料、国際調査手数料及び国際出願送付手数料を支払うものとする。
3. 出願人が 2009 年特許協力条約に基づく発明保護の申請に係る省令第 10 項第二段落に基づき支払遅延手数料を支払わなければならない場合には、出願人は支払いが滞っている料金の 50% を通知書で担当官が指定する通り支払うものとする。これについて支払遅延手数料は出願人が支払うべき出願手数料の 50%を超えてはならず、国際出願手数料のうち 30 ページを超えた分については計算に含める必要はない。
4. この告示末尾の一覧 No.2 の国際出願手数料の減免を受ける権利を有する国名リストにある国に国籍及び本籍のある出願人は、この告示末尾の一覧 No.1 に従って国際出願手数料の減免を受けるものとする。

複数の出願人による国際出願である場合には、出願人全員がこの告示末尾の一覧 No.2 にある国に国籍及び本籍を有していなければならない。
5. 出願人が国際出願書において米国特許商標庁を国際調査機関として指定し、出願人がこの告示末尾の一覧 No.3 の連邦規則法典第 37 巻(特許、商標及び著作権)の 1.27 項及び 1.29 に基

づき小規模団体／事業者 (small entity) である又は極小団体／事業者 (micro entity) である場合には、この告示末尾の一覧 No.1 に従って国際出願手数料の減免を受ける権利がある。

6. 出願人が国際出願書において欧州特許庁を国際調査機関として指定し、出願人全員がこの告示末尾の一覧 No.4 の欧州特許庁の国際調査手数料の減免を受ける権利を有する国に国籍及び本籍がある場合には、この告示末尾の一覧 No.1 に従って国際調査手数料の減免を受ける権利がある。

2014 年 4 月 17 日 告示

サイン

(Mrs.グラニー イッサディサイ)

知的財産局副局長

／局長代理

一覧 No.1

国際出願手数料、国際調査手数料、
及び国際出願送付手数料一覧表

1. 国際出願手数料

No.	国際出願の形態	料金	
		減免なし	減免あり
1.	<u>書類による出願</u>		
	1.1. 国際出願書 30 ページまで	53,000 バーツ	5,300 バーツ
	1.2. 国際出願書 30 ページを超える分 1 ページにつき	750 バーツ	75 バーツ
2.	<u>電子システムによる出願</u>	49,000 バーツ	4,900 バーツ
	2.1. PCT-EASY システムにより出願し、国際出願を XML 形式の電子ファイルで作成された願書(様式 PCT/RO/101)及び要約が保存された情報記録メディアを伴い書類で提出した場合		
	2.2. PCT-SAFE システムにより出願し、国際出願を以下の電子ファイルを保存した情報記録メディアを伴い書類で提出した場合		
	(1) XML 形式の願書(様式 PCT/RO/101)。ただし国際出願の他の部分は PDF、JPEG、TIFF 形式とする。又は	45,000 バーツ	4,500 バーツ
	(2) XML 形式の願書(様式 PCT/RO/101)及び国際出願書	41,000 バーツ	4,100 バーツ

2. 国際調査手数料

No.	国際調査機関	料金	
		減免なし	減免あり
1.	米国特許商標庁 (United States Patent and Trademark Office) (1) 一般出願人 (2) 小規模団体／事業者 (small entity) (3) 極小団体／事業者 (micro entity)	一出願 73,000 パーツ	- 36,500 パーツ 18,250 パーツ
2.	欧州特許庁 (European Patent Office)	一出願 90,000 パーツ	一出願 22,500 パーツ
3.	中国国家知識産権局 (State Intellectual Property Office of the People's Republic of China)	一出願 12,400 パーツ	-
4.	日本特許庁 (Japan Patent Office)	一出願 38,500 パーツ	-
5.	オーストラリア特許庁 (Australian Patent Office)	一出願 72,800 パーツ	-
6.	韓国知的財産庁 (Korean Intellectual Property Office)	一出願 41,400 パーツ	-

3. 国際出願送付手数料

内容	料金
国際出願送付手数料	一出願 3,000 パーツ

(2014 年 4 月 17 日、タイ知的財産局告示)

～タイで ASEAN ANIMATION CONTEST 2014 事業について記者発表が行われた～

2014 年 4 月 9 日、知的財産局 8 階第二会議室において、ASEAN ANIMATION CONTEST 2014 事業について記者発表が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産局副局长／局長代理が議長を務めた。ASEAN ANIMATION CONTEST 2014 は「著作権に関する意識の向上」をテーマに、タイとアセアンの国のアニメーション製作に係る事業者、コンピュータグラフィック技術者、教員、学生を対象にアセアン地域全体でアニメーション作品のコンテストを実施するもので、参加者に確かな著作権保護、経済的利益の確保、経済システムにおける正しい価値の創造と商業的価値の循環を伝えることを目的としたものである。（2014 年 4 月 18 日、タイ知的財産局ウェブサイト）

～タイ知的財産局で IP INNOVATION AND TECHNOLOGY EXPO IPTEX2014 実施方針に関する協議が行われた～

2014 年 4 月 10 日知的財産局 8 階第一会議室において商業的利益を目的とした研究成果の普及業務連携委員会 2014 年度第 2 回会議が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産局副局长／局長代理が参加した。今回の会議は、知的財産局が科学技術省、国家研究管理機関ネットワーク、タイ経済連盟、タイ商工会議所、タイ銀行協会等と共に開催する IP INNOVATION AND TECHNOLOGY EXPO IPTEX2014 実施方針についての協議を目的としたものである。（2014 年 4 月 18 日、タイ知的財産局ウェブサイト）

～タイ工業連盟が中小企業支援のための組織改変を計画し、政府にも中小企業に対する資金援助政策を要求した～

タイ工業連盟（Federation of Thai Industries、FTI）の新会長に Synnex(Thailand) Plc チェアマンの Supant Mongkolsuthree 氏が就任し、ネーション紙のインタビューに答えた。Supant 氏は中小企業への支援を強化すべく、FTI の組織改変を行い、国境貿易を推進する新たな機関を FTI の業務部門に設置する計画である。Supant 氏によればこの中小企業への支援強化計画は二面から行われ、一つは近隣諸国経済が成長著しいことから国境エリアでの貿易活動増進による市場拡大を支援すること、もう一つは商品や資源の輸入を促進し生産コストの削減を支援することであると話した。国境貿易を推進する新機関は今月創設される予定である。Supant 氏は今年中に別の中小企業支援機関も創設する予定である。FTI の会員は 7,000 社で、このうち中小企業が占める割合は 70-80%である。

タイ工業連盟（FTI）は昨日、政府が資金繰りの問題に対応しなければ、最高で 10 万社の中小企業が 6 ヶ月以内に倒産する危機にあると警告した。FTI の Suphan Mongkulsuthee 新会長は、長引く政治的混乱により生活費が上昇する中で個人消費は低迷し、これにより工業セクターの大半を占める中小企業は甚大な影響を受けたと述べた。FTI では政府に対し資金繰りについて小規模事業主を援助する明確な政策の方向性を定めるよう要求したと Suphan 会長は話した。Suphan 会長の発言は FTI の工業センチメント指標が 3 月に過去 57 ヶ月で最低の 84.7%に下落したことを受けて行われた。FTI によれば中小企業分野の工業センチメント指数は 2 月の 80.2%から先月 76.8%に下落した。大幅な下落が見られたのは家具、農業機械及び医薬品のセクターであった。中規模事業は 86.7%から 82.6%に下落し、セメント、

ルーフィング及び革製品のセクターが最も打撃を受けた。一方大企業の工業センチメント指数はエアコン、冷蔵庫、電気製品及び電子機器を中心に 90.5%から 95.4%に上昇した。

(2014 年 4 月 28 日、タイネーション／2014 年 4 月 29 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局を在タイスイス大使の Viktor Vavricka 特命大使補が訪問～

タイ知的財産局を在タイスイス大使の Viktor Vavricka 特命大使補が訪問し、グラニー イッサディサイ 副局長／局長代理らとスイス製時計等の知的財産保護やタイ政府機関との業務遂行における協力等について協議を行った。スイス大使館からの代表団はタイの業績に満足し、今後知的財産権侵害の保護及び抑制に知的財産局と協力したいという意向を示した。

(2014 年 4 月 29 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ最大の財閥サイアムセメントグループがラオスにセメント工場を建設する計画～

タイ最大の財閥であるサイアムセメントグループ(Siam Cement Group、SCG)はアセアンにおける事業拡大に 110 億バーツ以上を投資する計画である。この計画には投資額 100 億バーツのラオス未開発地域へのセメント工場建設も含まれる。Kan Trakulhoon 社長兼最高経営責任者は昨日、SCG の取締役会がラオスにセメント工場を建設する計画を承認したと述べた。この工場は年間最高 180 トンのセメントが製造可能で、ラオスのカムムアン県において大メコン圏の拡大する需要を満たすべく、2017 年第二四半期から操業を開始する予定となっている。ラオスのセメント市場規模は今年 280 万トンと推測され、これから 10 年の間に 5-10%の成長が見込まれる。Kan 氏によれば SCG の年間セメント輸出量は 10 万トン以上である。SCG では更に 2016 年からグラシン・ペーパーを年間 6 万トン製造するために投資を行う予定である。その他 2018 年初めから Cotto ブランドのセラミックタイルを製造するためにイタリアにおけるジョイントベンチャーに 33%、約 5 億 600 万バーツを出資する計画である。

(2014 年 5 月 1 日、バンコクポスト)

～タイが知的財産侵害に関する米国の優先監視国リストに留まる～

タイは5年連続で知的財産権の保護及びエンフォースメントが不十分であるとして、米国の優先監視国リスト(Priority Watch List、PWL)に残ることになった。タイ知的財産局の Kulanee Issadisai 副局長によると、タイでは知的財産法違反者を厳重に処罰する法律が未だに制定されていないため PWL に残ることは想定内であるが、知的財産保護法違反者の処罰法の年内成立を目指している。また、米国通商代表部(US Trade Representative、USTR)はタイの映画館でのカムコーダーの使用やデジタルメディア及びインターネットの高い割合での著作権侵害を規制する法の欠如を指摘した。タイ政府は米国の一般特恵関税制度下での税金の優遇を受けることは難しいと分かっているが、創造経済計画のもとで知的財産保護を改善し続けることを公約した。政府は著作権法成立、地主への刑事罰、部分意匠への対応、及び不正な録音に対する刑事罰のように今年の知的財産保護を改善するための試みを継続し、サイバー／インターネットへの侵害に対する保護もまた高める予定である。今年の PWL の優先監視国には、中国、ロシア、アルジェリア、アルゼンチン、チリ、インド、インドネシア、パキスタン、タイ及びベネズエラの 10 カ国が

含まれる。監視国は昨年は 30 カ国であったが、イスラエル、イタリア、フィリピンが外れ、27 カ国となった。USTR は、タイ政府が多くの知的財産侵害を解消するために精力的に取り組むと考えているが、さらなる知的財産保護と違反者への罰則規定が必要としている。

(2014 年 5 月 2 日、タイネーション)

～タイが米国の著作権侵害リストに残る～

タイはソフトウェアやエンターテインメント及びブランド商品に蔓延する著作権侵害に目を背けてきたため、知的財産権侵害に関する優先監視国リスト(Priority Watch List、PWL)に 8 年連続で残ることになった。水曜日に公開された米国通商代表部(US Trade Representative、USTR)のスペシャル 301 条年次報告書によると、タイはさらにもう 1 年、世界のワースト知的財産侵害リストに残ることになる。タイ知的財産局の Kulanee Issadisai 副局長は、タイを PWL に残すという米国の決定は知的財産権に関する法律制定を米国政府が求めているので驚くことではなく、タイの政治的激変は法審議を失速させるため、米国はタイをリストに置き続けるだろう、と語った。USTR は 2、3 年前にタイの監視エリアリストに 8 箇所のレッドゾーンを追加した。追加されたのは、バンコクにある MBK センター、チャットチャック市場、サイアムスクエア、スクンビット通り及びパッポンのナイトマーケット、プーケットにあるカロンビーチやパトンビーチ、パタヤにある IT シティ、カンボジアとの国境のアランヤプラテートにあるロンクルア市場である。

(2014 年 5 月 2 日、バンコクポスト)

～タイのランパーン県でセミナー「文化への資本利用及びビジネスの主導と知的財産の利用」が開催された～

2014 年 5 月 1 日ランパーン県ウィアンラコーンホテルにおいてセミナー「文化への資本利用及びビジネスの主導と知的財産の利用」が開催され、知的財産局のグラニー イッサディサイ副局長／局長代理が開会の式辞を述べた。このセミナーはビジネス文化都市・生活を目指した知的財産推進事業の下、伝統的文化への投資にイノベーション構築を加え、商品やサービスの付加価値を高めて良いイメージを生み出し、各地域にビジネスの新しいカリスマを作って、ビジネスを主導する事業者をレベルアップさせることを目的として開催された。

(2014 年 5 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで第 8 回特許弁理士(Patent Agent)研修の開会式典が開催された～

2014 年 5 月 6 日ノンタブリー県のパッピンインターンブティックホテルにて第 8 回特許弁理士(Patent Agent)研修の開会式典が開催され、グラニー イッサディサイ知的財産局副局長／局長代理が式辞を述べた。この研修は特許弁理士(Patent Agent)の知的所有権に関する実務のレベルアップと知識構築、更には官民の人材に知識と能力を与え、知的所有権に関する業務をプロとして行えるようにすることを目的としたものである。

(2014 年 5 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで海賊版ソフトウェアの強制捜査～

タイの経済サイバー犯罪部によると、タイ国家警察は今年最初の四半期に海賊版ソフトを使用していたタイ及び日本の自動車部品製造業約 50 社を強制捜査し、海賊版のシーメンス PLM ソフトウェアを使用していた Samut Prakan 県の会社を逮捕した。

(2014 年 5 月 17 日、タイネーション)

～中国のデザインチームが日産 Friend-ME のデザインで活躍～

4 月 21 日から北京モーターショーが開催され、350Z や GT-R のデザインで知られる日産自動車のクリエイティブチーフである中村史郎氏の最近のプロジェクトが展示される。中村氏率いるチームは昨年上海で SF 映画から飛び出してきたかのようなデザインを誇る Friend-ME で観衆を魅了した。未来的な Friend-ME のような新しいコンセプトのセダン車のオリジナルデザインは、興味深いことに日産の北京スタジオの中国人デザイナーによって開始された。中村氏が日産の最初のデザイン拠点を上海に設置しようと決めたのは約 10 年前のことで、その後 2011 年に北京に第二の拠点がオープンした。中村氏は中国を訪問した際に中国の急成長するカーデザインの才能に感銘を受け、「なぜ我々は中国にスタジオをもっていないのだ」と自問したと話している。

(2014 年 4 月 18－24 日、チャイナデیلیー)

～フィリピンが米国の監視国リストから削除される～

米国通商代表部 (US Trade Representative、USTR) のウェブサイトで 20 年間監視国リストに挙げていたフィリピンを削除したことが発表された。フィリピンは 1989 年に初めて同リストに登場し、1994 年からずっと監視国とされてきたが、近年は知的財産権保護及びエンフォースメントのために大幅な法律及び規則改正を行ってきたことを削除理由に挙げた。監視リストからの削除はフィリピンにとって大躍進であり、フィリピンでのより多くの国内外の投資を後押しし、国際的なビジネス社会により良い影響を与える。一方で、フィリピンは米国と新たな軍事協定を締結した。

(2014 年 4 月 30 日、バンコクポスト)

～中国で改正商標法が 5 月 1 日より施行され、立体、色彩及び音響商標の保護並びに多区分出願が採用された～

中国で改正商標法が 5 月 1 日より施行された。中国で 1983 年商標法が改正されたのは 3 回目で、新しい規定が数項目追加され、昨年 8 月に議会 (訳注: 全国人民代表大会常務委員会) を通過し今年 4 月 29 日に発布されていた。中国の商標出願件数は 12 年連続で世界一位である。3 月に中国国家工商行政管理総局商標局により発表された 2013 年中国商標戦略年度発展報告書 (Annual Development Report on China's Trademark Strategy 2013) によれば、2013 年の出願件数は 14.15% 上昇し 188 万件であった。2013 年中国国家工商行政管理総局では知的財産侵害及び偽造事件を 83,100 件調査し、そのうち 477 件が司法当局に送られた。Baker & Mackenzie 法律事務所の香港及び中国本土の IP プラクティス担当責任者である Tan Loke Khoon 氏は、企業は IP 資産のローカルバージョ

ン、特にブランド名の中国語表記がグローバル資産と同等に重要なものであると自覚すべきであるとし、「ブランドの中国語表記の重要性はいくら強調しても足りない。ハウスマークの中国語版を取り戻すために多額の費用を投じる結果となる企業が多すぎる。それはただ早くから出願を行っていなかったためである。」と話した。商標法の主な改正点は立体、色彩及び音響商標の保護並びに多区分出願の採用である。香港では既に音響及び匂いも商標保護の対象となっており、中国もこの度の改正で国際標準に大きく近づいた。改正法により商標の審査、異議申立及び無効審判に要する期間は短縮される。審査は（出願から）9ヶ月以内、商標審判部は（申立から）9ヶ月以内に審決を行わなければならない。中国商標戦略年度発展報告書では、2013年の審査期間は約10ヶ月と報告されているが、実際には1年以上、案件によっては2年かかっていると前出のTan氏は話している。改正法では侵害事件の損害賠償額算出の指針が拡充された。裁判所が侵害商標の実際の損失額、利益又はロイヤリティー相当額を決定できない場合には、最高300万人民元までの賠償金を設定することができる。Tan氏は現在の法定賠償金額は50万元であり、6倍の額が設定されたのは重要な改正点であると述べた。商標権者に不利な改正点として、Tan氏は異議申立制度の撤廃であると指摘する。改正法の下では商標局の決定に異議を申し立てる手段がなく、商標の取消を申請する唯一の手段は商標審判部への審判請求となる。

（2014年5月23－29日、チャイナデیلیー）

～香港でINTAが開催された～

5月10日から14日まで香港で国際商標協会（International Trademark Association、INTA）の年次総会が開催された。INTAの総会がアジアで開催されたのは136年の歴史で初めてのことで、約1,200名のIP専門家が参加した。INTA総会においては展示ブースも設けられ、100機関以上が出展した。この中には香港貿易発展局（Hong Kong Trade Development Council、HKTDC）によるフリーオンラインポータル Asia IP Exchange（Asia IPEX）の特別プロモーションカウンターも設置され、多くのIP専門家が来訪した。Asia IPEXは会員数が増加し、70の国と地域から取引可能なIPの目録が25,000件掲載されている。このポータルは技術移転とIPの取引を機能的に行うことを可能にし、IPオーナーとIPユーザーが互いにビジネスを行う機会を提供するものである。登録はwww.asiaipex.comから無料で行うことができる。

中国を筆頭に主要国の特許庁への出願実績は増え、世界のIPマーケットはますます力を付けている。知的財産マネジメント、IPソフトウェア及び法律支援サービスを専門的に提供するCPA Globalのアジア太平洋地域担当上級副社長であるJoanne Hon氏は、中国国家工商行政管理総局への（特許）出願件数が2012年より26.3%増加し2013年に82万5,000件であったのは「膨大な数」と指摘する。Hon氏は「興味深いのはこのうち外国からの出願が12万件しかなく、残りが中国企業からの出願であった点である」と述べている。CPA Globalは1969年にイギリス海峡のチャンネル諸島のジャージー島に設立され、この5年アジアを最大のターゲットにしている。同社は香港がアジア地域のIPハブであることを受け昨年香港に地域本部を設置し、アジア太平洋地域では他にシドニー、ソウル、深圳及びインドに事務所を構えている。

（2014年5月23－29日、チャイナデیلیー）

～AEC(ASEAN 共同市場)は一体何を意味するのだろうか？～

通商地域ブロック圏は、その地域の競争力を高めることを目的とする一方で、タイは得るだけでなく失うこととなる、と Sriwipa Siripunyawit 氏は述べている。

2015 年暮れの ASEAN 経済共同体(AEC)の出現により、近年脚光を浴びてきている。

しかしどれだけ多くの人々がそれを本当に認識しているか？またはそれが経済、企業、労働、教育、社会全体としての影響を理解しているのだろうか？

AEC はちょうど ASEAN 領域内の自由貿易圏を設定しただけではない。これは、ASEAN 諸国の競争力を高めるために、単一の市場と生産拠点を作り出すことが目的なのだ。これは、商品、サービス、投資、資本化を生み出す熟練労働者、すなわち熟練労働者が必要とされている。

すべての企業や経済が人に依存しているため、労働力の自由移動が重要な要素なのだ。

また、協定が既に署名されて以来、10 カ国ある ASEAN 諸国であるブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナム、タイは、ASEAN 加盟国の中で、例えば、ホテルや観光にあたるプラス 1 分野の専門職のための単一で明確な基準を作ろうとし、品質の基準を確保しようとした。このような専門サービスは、医業、歯学看護、工学、建築、測量、会計、ホテル、ツーリズムとなっている。

背景

AEC は 10 カ国で構成されているが、総人口は 6 億で十分な可能性を持った巨大市場となっている。それにもかかわらず、各国は経済、事業特性、法律規則、文化、言語や習慣においてそれぞれ異なる世界を持っている。

タイ開発研究所(TDRI)による研究によると、このようなシンガポール、マレーシア、フィリピンなどの国の国内総生産(GDP)の 50%はサービス業によって構成されている。

CLMV 諸国のほとんどの雇用が農業、林業、漁業の分野であるのに対し、2009 年にシンガポールでは最も多くの雇用は専門職が占めた。これに次いで、マレーシア(20.8%)、タイ(8.12%)、フィリピン(7.4%)となっている。

2010 年に経営開発国際研究所(International Institute of Management Development)の経済、政府と民間部門の効率性、インフラの観点から、58 カ国の競争力に関する調査を行ったが、タイは 26 位ながら、シンガポールは最高のスコアとなった。

タイは、インドネシア、フィリピンに対し、全ての分野で高い得点だったが、シンガポールに対しては全ての分野で低かった。マレーシアに対しては、経済だけは高得点だったが、政府と民間部門とインフラについての競争力は劣っていた。

EU という前例

AEC の形成は、1993 年における EU の設立に似ていて、それは、既に 28 カ国に拡大している。統合の利点は、多くの国の労働不足を緩和し、地域内労働力の移動を促進させた自由貿易協定にある。それはまた、職業の平等を促進し、労働者の手当や福祉を改善した。これはまた、教育水準を向上させ、人々や専門家の質の向上をもたらし、多くの国の高等教育を促進させた。しかし、労働力の自由移動はすべての職業では起きなかった。自分自身の労働市場を保護するために、いくつかの国は労働者移入する際の規則や規制を導入したのである。

AEC 内の労働移動性

産業専門家や研究者によると、ASEAN の 10 ヶ国の中で、熟練労働者の移動については、タイは、より良い教育、良いインフラや生活環境だけでなく、高い給料や報酬などの点で、他の加盟国より優位に立っている。「これらのすべての肯定的な要因により、我々の有能な職業専門家は自国に留まりそうだ。」と TDRI でリサーチディレクターの Yongyuth Chalamwong 氏が言った。

「ほとんどのタイの職業専門家は、他の国で働くために国を離れたくない。しかし、彼らは自分の会社が移転する場合、国を離れなければならないかもしれない。」とタイ商工会議所大学 (University of the Thai Chamber Commerce、UTCC) の経済学部長の Aat Pisanwanich 氏は言った。ホテルや観光分野でのタイ人の職業専門家は、その専門家が大いに不足し、需要のある他の国で新たな可能性を模索しそうである。

一方、観光分野で低いレベルの仕事の需要を満たすために、タイでの仕事を求めて、CLMV から半熟練と非熟練労働者が流入してくる可能性がある。産業専門家によると、シンガポールとマレーシアからの専門家は、特にエンジニアリングや建築の分野で、タイへ流入する可能性が高い。

規制や障壁

AEC の下では、相互承認協定 (MRAs) が、加盟国間の専門家の流れを容易にすることを意図している。そのためには、専門的な資格の基準を、すべての国が同一の明確な基準を持つように、設定されている。

国外へ移住する前に、職業専門家は、その国のライセンスを取得するため、その国規則や規制に従い、現地語で専門的な試験に合格し、規制当局を介して登録する必要がある。

これらの厳格な手順や要件は、その国に入国前に、専門家の質を選別するために必要とされている。「それは熟練労働の自由な流れというものの、それが実際には自由に流れているわけではない。」と、Acharn Yongyuth 氏は言った。

第一に、英語力は明らかにタイ人が英語圏の国へ入るための障壁となっている。

さらに、2011 年に調印された相互協定の下で、外国企業の所有権は、以前の 49%から 70%以上が許可される予定だ。「これがタイの専門家のための可能性に影響するかもしれない。そして、言語のハンディキャップはさらに我々の可能性を小さくすることさえあるであろう。」Acharn Yongyuth 氏は言った。

医療、看護、歯科

医師、看護師、歯科医など、タイの医療サービスの質は、他の多くの ASEAN 諸国よりも高い。まだその医療費は、シンガポールを含む多くの国より緩やかで、安いと思われる。これらの専門家の収益は他の ASEAN 諸国と比較して競争力のあると考えられている。

タイは自身「医療ハブ」としての地位を確立している。多くの外国人患者が、医療ツーリズムを活性化させている。第一に、海外で働くタイの医師や看護師がタイに戻ってきたのだ。

タイ私立病院協会の会長であり、Bangkok Chain Hospital Plc の最高経営責任者 (CEO) の Chalerm Harnphanich 氏によると、医療ツーリズムは、前年比最大 18%増加し、2012 年に約 1400 億バーツを稼ぎ出した。

Acharn Aat 氏によると、フォーカスグループインタビューで、医療専門家は、アセアンの他の国に移動する可能性は低いが、もし起きるとしたら、シンガポールが第一の目的地になることを明らかになった。

これらの専門的な医療サービスは、特に地方でタイで深刻な不足となっている。なぜなら多くの実務家は、賃金の高い私立病院で働くことを選んだからだ。彼は、タイでは 1 万人の看護師が不足していると付け加えた。一方、フィリピンでは看護の専門家の主要生産国である。そしてフィリピンから他の国へ看護師の移動率が高くなっている。

しかしながら、AEC 制限の下では才能ある人材の自由な移動が簡単ではない。なぜなら、彼らはライセンスを取得し、現地言語でのテストに合格しなければならないからだ。これは合法的な選別方法であり障壁とされている。

一般的に言えば、タイの建築家の質は誰にも劣らない。AEC は、専門家に対して、シニアレベルでブルネイ、フィリピン、ラオス、ミャンマーなどの国々に移動するために、間違いなく扉を開ける予定だ。その一方、

タイの労働市場に他の国の専門家が移入する機会もまた大いにあり得る。

アセアン建築審議会のタイのモニタリング委員会、Pongsak Vadhanasindhu 氏によると、この分野での競争は熾烈にはならないはずだと言っている。なぜなら、相互協定では、外国登録建築家は同等に、地元の建築家とパートナーシップにより働かなければならないことを強調しているからだ、。

「これは、彼らが単独より共同で作業しなければならないため、国内外の建築家の間であまり競争にならないことを意味し、タイ建築家は競争力を維持するために自分のスキルやノウハウをさらに開発し続けなければならない」と Pongsak 教授は付け加えた。

Pongsak 教授は、競争状況は、現地スタッフの質と能力を活性化させると考えている。「そして、外国人スタッフと共に仕事することは、間違いなくスキルや現地スタッフの経験を強化するだろう。」

しかし、彼はタイの建築家は、英語力を向上させる必要がある。なぜならうまく英語を話すシンガポール人とマレーシア人に負けるかもしれないことを彼は認めている。

エンジニアリング

Consortium of Professional Council of Thailand 事務局長であり、Council of Engineers の上級委員会メンバーだる Nitaya Chanruang Mababhol 氏によると、シンガポール、マレーシアからの技術者は積極的にタイ市場に参入する可能性が高い。したがってタイの技術者の能力、ノウハウと英語力を強化する必要があり、それは大きな国家プロジェクトとして認めるようにすべきだ。

「第一に、登録された建築家を評価する基準が公正であるために、アセアン基準であるべきで、他の基準ではあってはならない。」と彼女は言った。

建設プロジェクトの信頼性は、もう一つの重要な関心事だ。「それは、プロジェクトで作業するためにタイに入り、それらの外国人技術者と信頼性を定め、共有することが重要だ。彼らはタイを離れたときも、彼らのプロジェクトに責任を持つことが必要になるからだ。これらの信頼性は、それに応じて共有される必要がある。」と Nitaya 女史は言った。

彼女はまた、中小企業(SME)への懸念を表明した。「私は大きな建設会社の心配はないが、小さな会社は戦うことができないかもしれない。だから私は、我々はこの分野でその他の国と競争する準備が整ったかどうかはよく分からない。」

会計

現在、国際財務報告基準(IFRS)に主導されているが、各国間の会計・税務の規制の違いが残っている。

PwC タイの最高経営責任者(CEO)の Sira Intarakumthorncha 氏によると、タイの会計士にとっての課題は、英語力と、各国の税制やビジネス行為についての知識だ。
「彼らは、これらの限界を克服することができれば、強みになる。そして彼らは、地元および海外雇用に高い需要があるだろう。」 Sira 氏は言った。

彼は大きな会計事務所の心配はないが、中小事務所は現地語に起因する問題や、制限に直面する可能性がある。

「そのため、中小企業はこの競争に備えるため迅速に自分自身を適合させる必要がある。将来的には競争力を維持するために、地元事務所間や海外事務所との合併があるかもしれない。」と Sira 氏は言った。

ホテル・ツーリズム

アセアンの中では、タイは、ホテルや旅行サービスで最高と考えられている。

Thai Hotels Association (THA)の会長 の Surapong Techaruvichit 氏は、タイ、マレーシア、シンガポールとインドネシアはASEAN 諸国の中でツーリズムのリーダーであると言う。しかし、CLMV 諸国におけるこの分野の専門家の需要が高く、多くは高い報酬を、特にミャンマーで提供しているように、タイの専門家はこれらの国々に移動する高い可能性がある。

「しかしながら、我々のツーリズム産業は、CLMV 諸国のそれよりもはるかに大きいため、それほど多くのタイ人が移動するとは思えない。去年は 2670 万人の観光客を受け入れ、200 万人より少し多くの人々がラオスを訪問し、約 100 万人がミャンマーを訪問した。」と Surapong 氏は言った。

Acharn Yongyuth 氏によると、この分野の専門家のための明確な相互基準はまだない。それは、複数の関係団体が関与しているような認証団体が無いからだ。

(2014 年 4 月 17 日、バンコクポスト)